
平成19年度 林野庁
「地域活動支援による国民参加の緑づくり活動支援事業」
「企業の森づくり」に係るアンケート
調査結果

平成20年3月

社団法人国土緑化推進機構

■調査概要■

- 【調査実施者】 社団法人国土緑化推進機構
- 【調査実施日】 ① 平成20年1月25日（金）
② 平成20年2月22日（金）
- 【調査対象者】 ① 「企業の森づくりフェア2008（大阪会場）」来場者
② 「企業の森づくりフェア2008（東京会場）」来場者
- 【回答者数】 ① 37名
② 99名

■目次■

1. 所属組織等について.....	4
(1) 所属企業の業種について.....	4
(2) 所属企業の従業員数について.....	4
(3) 所属部署について.....	5
(4) 事務所所在地について.....	5
2. 「企業の森づくりフェア2008」の参加に係る内容等について.....	6
(1) 情報入手媒体について.....	6
(2) 期待していた内容について.....	6
(3) 満足した内容について.....	6
(4) 次回の参加希望について.....	7
(5) 次回の開催時期について.....	7
(6) 次回の開催場所について.....	7
(7) 次回のプログラムについて.....	8
3. 「企業の森づくり」等に係る実態や今後の意向について.....	8
(1) 企業のCSR活動として、森林を活用した取組みについて.....	8
(2) 森づくり等の活動の実施内容について.....	9
(3) 今後の実施意向について.....	10
(4) 希望する支援【窓口】（MA）.....	10
(5) 希望する支援【サポート】（MA）.....	11
(6) 希望する支援【企画提案】について.....	11
4. クロス集計結果.....	12
5. ご意見・ご要望等について.....	13

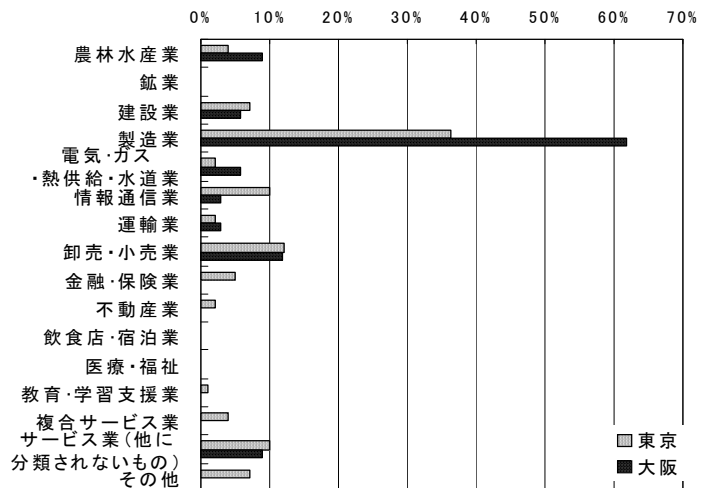
1. 所属組織等について

(1) 所属企業の業種について

所属企業の職種について質問したところ、「製造業」と回答した企業が36%（東京）、62%（大阪）であり、製造業が大半を占めていることがわかる。

図1 所属企業の業種の割合 (SA)

問1【1】所属企業の業種(SA)	東京	大阪
農林水産業	4%	9%
鉱業	0%	0%
建設業	7%	6%
製造業	36%	62%
電気・ガス・熱供給・水道業	2%	6%
情報通信業	10%	3%
運輸業	2%	3%
卸売・小売業	12%	12%
金融・保険業	5%	0%
不動産業	2%	0%
飲食店・宿泊業	0%	0%
医療・福祉	0%	0%
教育・学習支援業	1%	0%
複合サービス業	4%	0%
サービス業(他に分類されないもの)	10%	9%
その他	7%	0%
総計	n=99	n=37



問1【1】所属企業の業種

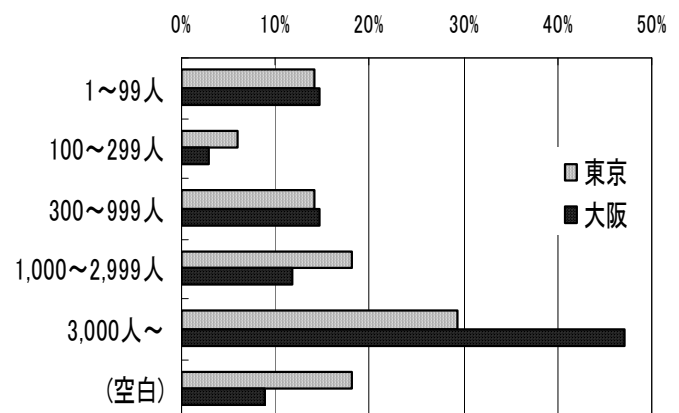
表1 所属企業の業種の割合 (SA)

(2) 所属企業の従業員数について

所属企業の従業員数について質問したところ、「3,000～」と回答した企業が29%（東京）、47%（大阪）であり、大企業が多いことがわかる。

図2 所属企業の従業員数の割合 (SA)

問1【2】所属企業の従業員数(SA)	東京	大阪
1～99人	14%	15%
100～299人	6%	3%
300～999人	14%	15%
1,000～2,999人	18%	12%
3,000人～	29%	47%
(空白)	18%	9%
総計	n=99	n=34



問1【2】所属企業の従業員数

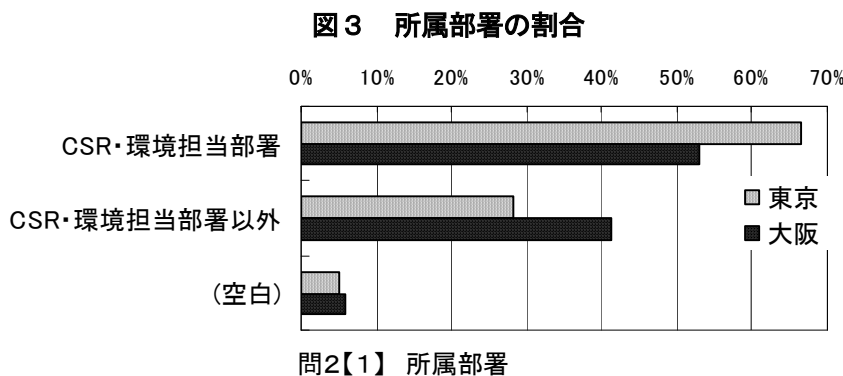
表2 所属企業の従業員数の割合 (SA)

(3) 所属部署について

所属部署について質問したところ、「CSR・環境担当部署」と回答した企業が67%（東京）、53%（大阪）であり、半数以上がCSR・環境担当部署であることがわかる。

問2【1】所属部署 (SA)	東京	大阪
CSR・環境担当部署	67%	53%
CSR・環境担当部署以外	28%	41%
(空白)	5%	6%
総計	n=99	n=34

表3 所属部署の割合



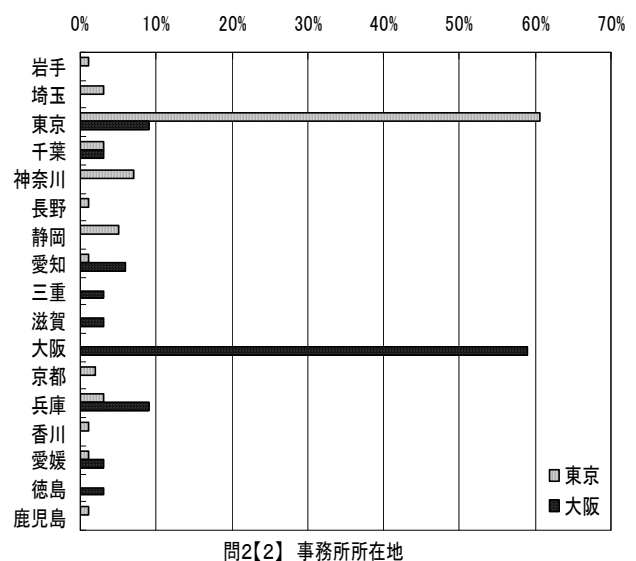
(4) 事務所所在地について

事務所所在地について質問したところ、東京会場は「東京都」と回答した企業が61%、大阪会場は「大阪府」と回答した企業が59%であることがわかる。

図4 事務所所在地の割合 (SA)

問2【2】事務所所在地 (SA)	東京	大阪
岩手	1%	0%
埼玉	3%	0%
東京	61%	9%
千葉	3%	3%
神奈川	7%	0%
長野	1%	0%
静岡	5%	0%
愛知	1%	6%
三重	0%	3%
滋賀	0%	3%
大阪	0%	59%
京都	2%	0%
兵庫	3%	9%
香川	1%	0%
愛媛	1%	3%
徳島	0%	3%
鹿児島	1%	0%
(空白)	10%	0%
総計	n=99	n=34

表4 事務所所在地の割合 (SA)



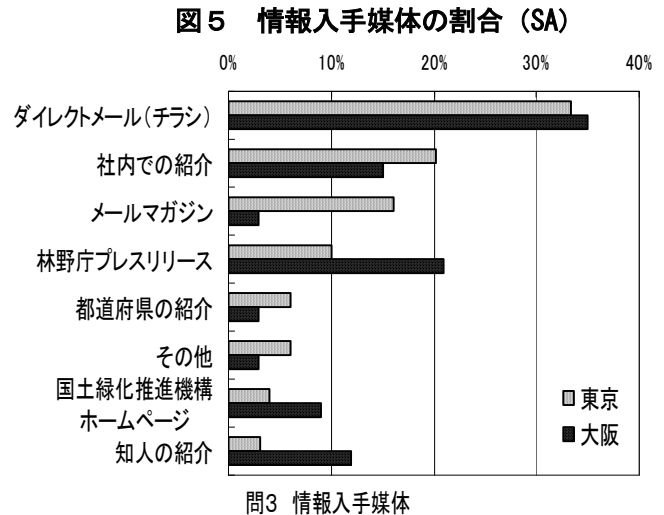
2. 「企業の森づくりフェア2008」の参加に係る内容等について

(1) 情報入手媒体について

情報入手媒体について質問したところ、「ダイレクトメール(チラシ)」と回答した企業が33% (東京)、35% (大阪) であり、3分の1以上がダイレクトメールであることがわかる。

問3 情報入手媒体(SA)	東京	大阪
ダイレクトメール(チラシ)	33%	35%
社内での紹介	20%	15%
メールマガジン	16%	3%
林野庁プレスリリース	10%	21%
都道府県の紹介	6%	3%
その他	6%	3%
国土緑化推進機構		
ホームページ	4%	9%
知人の紹介	3%	12%
(未記入)	1%	
総計	n=99	n=34

表5 情報入手媒体の割合 (SA)

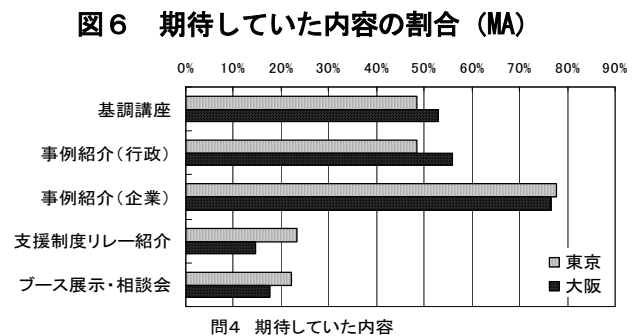


(2) 期待していた内容について

期待していた内容について質問したところ、「事例紹介(企業)」と回答した企業が78% (東京)、76% (大阪) であり、8割近くの企業が事例紹介(企業)に期待していることがわかる。

問4 期待していた内容(MA)	東京	大阪
基調講座	48%	53%
事例紹介(行政)	48%	56%
事例紹介(企業)	78%	76%
支援制度リレー紹介	23%	15%
ブース展示・相談会	22%	18%
総計	n=218	n=74

表6 期待していた内容の割合 (MA)



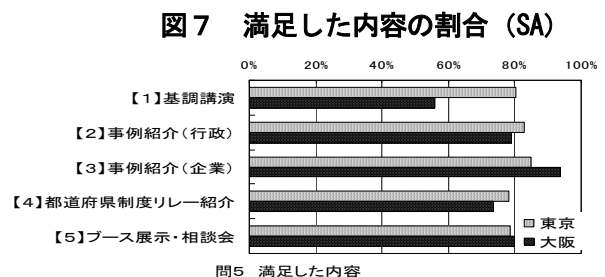
(3) 満足した内容について

満足した内容について質問したところ、「事例紹介(企業)」と回答した企業が85% (東京)、94% (大阪) であり、全体的に満足したことがわかる。

問5 満足した内容(SA)	東京	大阪
【1】基調講演	80%	56%
【2】事例紹介(行政)	83%	79%
【3】事例紹介(企業)	85%	94%
【4】都道府県制度リレー紹介	78%	73%
【5】ブース展示・相談会	78%	80%

※回答者の総数の割合で表示

表7 満足した内容の割合 (SA)

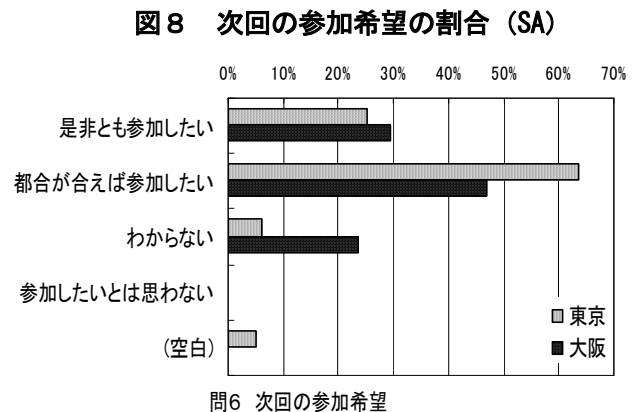


(4) 次回の参加希望について

次回の参加希望について質問したところ、「都合が合えば参加したい」と回答した企業が64%（東京）、47%（大阪）であり、約半数以上の企業が参加したいと思っていることがわかる。

問6 次回の参加希望(SA)	東京	大阪
是非とも参加したい	25%	29%
都合が合えば参加したい	64%	47%
わからない	6%	24%
参加したいとは思わない	0%	0%
(空白)	5%	0%
総計	n=99	n=34

図8 次回の参加希望の割合 (SA)

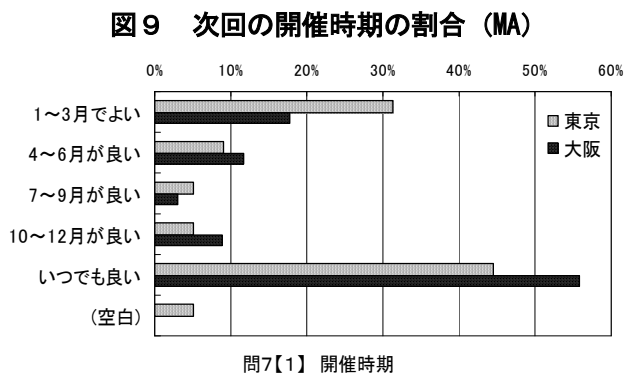


(5) 次回の開催時期について

次回の開催時期について質問したところ、「いつでも良い」と回答した企業が44%（東京）、56%（大阪）であり、次に多いのが「1～3月でよい」であることがわかる。

問7【1】-開催時期(MA)	東京	大阪
1～3月でよい	31%	18%
4～6月が良い	9%	12%
7～9月が良い	5%	3%
10～12月が良い	5%	9%
いつでも良い	44%	56%
(空白)	5%	0%
総計	n=99	n=34

表9 次回の開催時期の割合 (MA)

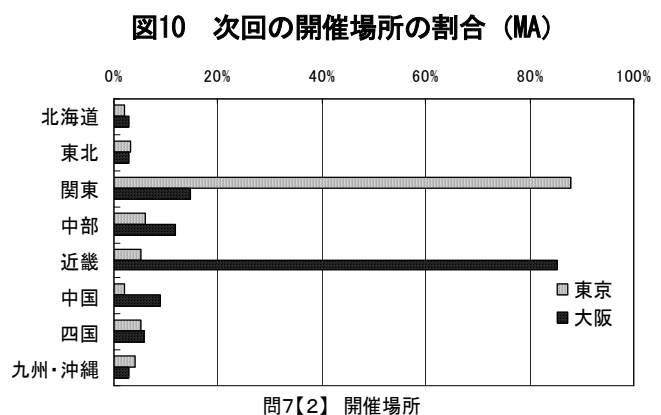


(6) 次回の開催場所について

次回の開催場所について質問したところ、東京会場は「関東」と回答した企業が88%、大阪会場は「近畿」と回答した企業が85%であることがわかる。

問7【2】-開催場所(SA)	東京	大阪
北海道	2%	3%
東北	3%	3%
関東	88%	15%
中部	6%	12%
近畿	5%	85%
中国	2%	9%
四国	5%	6%
九州・沖縄	4%	3%
総計	n=114	n=46

表10 次回の開催場所の割合 (MA)



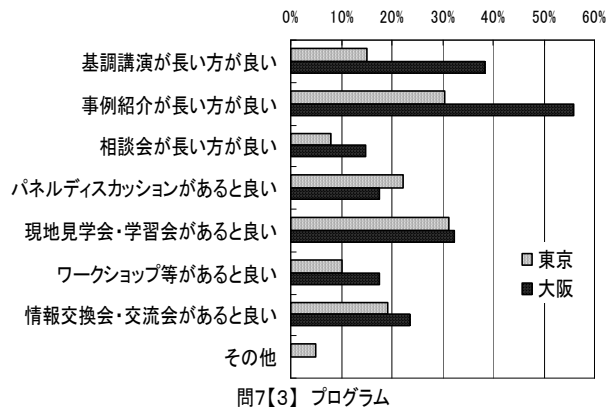
(7) 次回のプログラムについて

次回のプログラムについて質問したところ、東京会場は「現地見学会・学習会があると良い」、
「事例紹介が長い方が良い」と回答した企業が31%・30%、大阪会場は「事例紹介が長い方が良い」、
「基調講演が長い方が良い」と回答した企業が56%・38%であることがわかる。

問7【3】ープログラム(MA)	東京	大阪
基調講演が長い方が良い	15%	38%
事例紹介が長い方が良い	30%	56%
相談会が長い方が良い	8%	15%
パネルディスカッションがあると良い	22%	18%
現地見学会・学習会があると良い	31%	32%
ワークショップ等があると良い	10%	18%
情報交換会・交流会があると良い	19%	24%
その他	5%	0%
総計	n=140	n=68

表11 次回のプログラムの割合 (MA)

図11 次回のプログラムの割合 (MA)



3. 「企業の森づくり」等に係る実態や今後の意向について

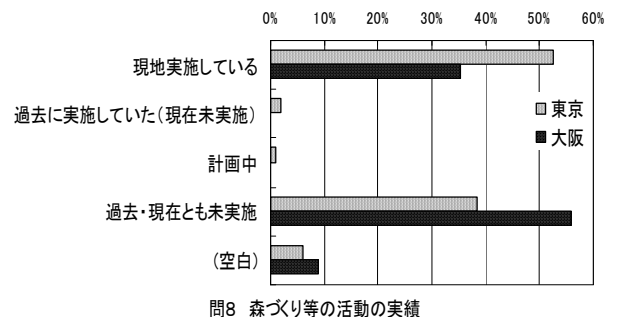
(1) 企業のCSR活動として、森林を活用した取組みについて

森づくり当の活動の実績について質問したところ、「現在実施している」と回答した企業が53%
(東京)、35% (大阪) であり、「過去・現在とも未実施」と回答した企業が38% (東京)、56%
(大阪) であり、東京会場では半数以上、大阪会場では約3分の1の企業が現在森づくり当の活動を実
施していることがわかる。

問8 森づくり等の活動の実績(SA)	東京	大阪
現在実施している	53%	35%
過去に実施していた(現在未実施)	2%	0%
計画中	1%	0%
過去・現在とも未実施	38%	56%
(空白)	6%	9%
総計	n=99	n=34

表12 森づくり等の活動実績の割合 (SA)

図12 森づくり等の活動実績の割合 (SA)



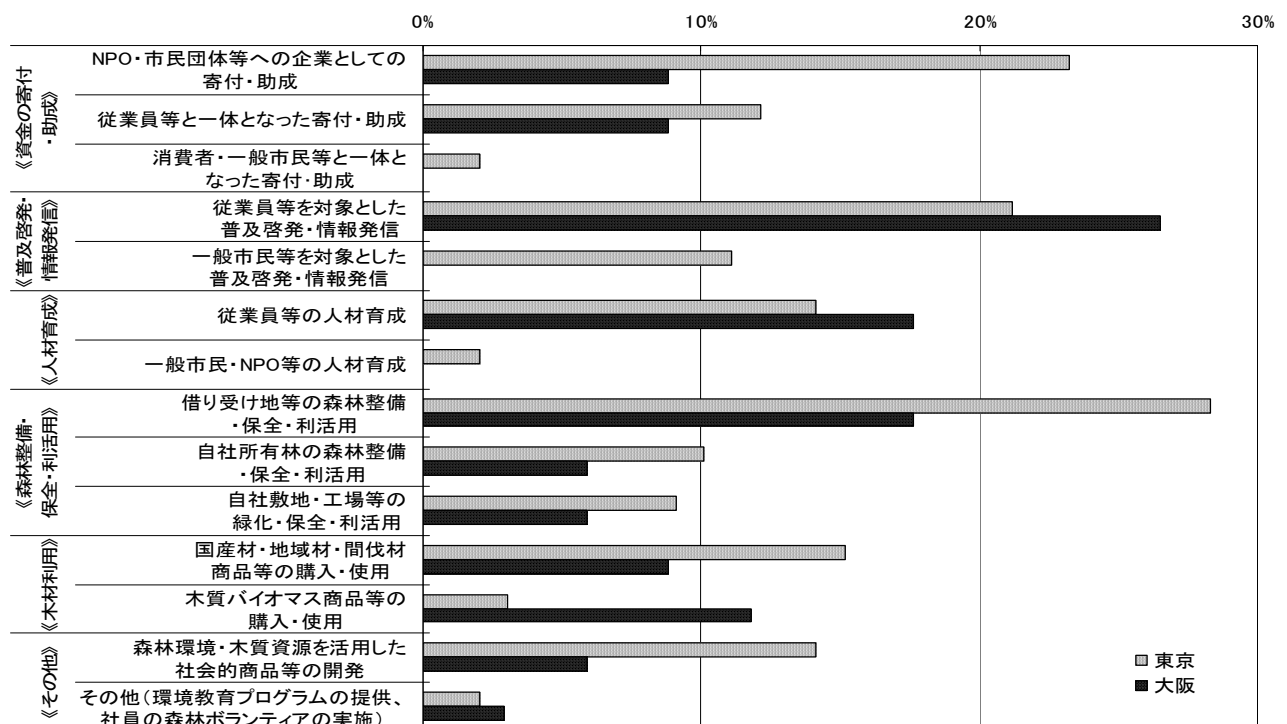
(2) 森づくり等の活動の実施内容について

森づくり等の活動の実施内容について質問したところ、東京会場では、「借り受け地等の森林整備・保全・利活用」と回答した企業が28%であり、大阪会場では「従業員等を対象とした普及啓発・情報発信」と回答した企業が26%であることがわかる。

問9 実施内容(MA)	東京	大阪
《資金の寄付・助成》		
NPO・市民団体等への企業としての寄付・助成	23%	9%
従業員等と一体となった寄付・助成	12%	9%
消費者・一般市民等と一体となった寄付・助成	2%	0%
《普及啓発・情報発信》		
従業員等を対象とした普及啓発・情報発信	21%	26%
一般市民等を対象とした普及啓発・情報発信	11%	0%
《人材育成》		
従業員等の人材育成	14%	18%
一般市民・NPO等の人材育成	2%	0%
《森林整備・保全・利活用》		
借り受け地等の森林整備・保全・利活用	28%	18%
自社所有林の森林整備・保全・利活用	10%	6%
自社敷地・工場等の緑化・保全・利活用	9%	6%
《木材利用》		
国産材・地域材・間伐材商品等の購入・使用	15%	9%
木質バイオマス商品等の購入・使用	3%	12%
《その他》		
森林環境・木質資源を活用した社会的商品等の開発	14%	6%
その他(環境教育プログラムの提供、社員の森林ボランティアの実施)	2%	3%
総計	n=166	n=41

表13 森づくり等の活動の実施内容 (MA)

図13 森づくり等の活動の実施内容 (MA)



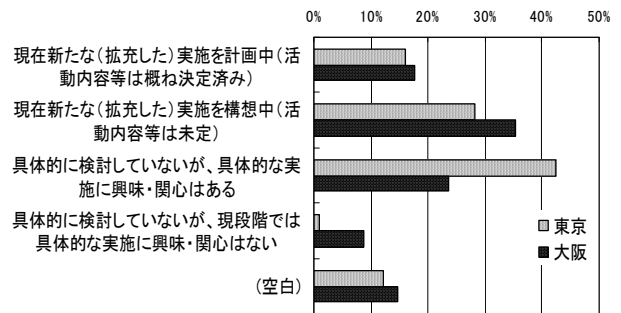
問9 実施内容

(3) 今後の実施意向について

今後の実施意向について質問したところ、東京会場では「具体的には検討していないが、具体的な実施に興味・関心はある」と回答した企業が42%であり、大阪会場では「現在新たな（拡充した）実施を構想中（活動内容は未定）」と回答した企業が35%であることがわかる。

問10 今後の実施意向(SA)	東京	大阪
現在新たな(拡充した)実施を計画中(活動内容等は概ね決定済み)	16%	18%
現在新たな(拡充した)実施を構想中(活動内容等は未定)	28%	35%
具体的に検討していないが、具体的な実施に興味・関心はある	42%	24%
具体的に検討していないが、現段階では具体的な実施に興味・関心はない	1%	9%
(空白)	12%	15%
総計	n=99	n=34

図14 今後の実施意向の割合 (SA)



問10 今後の実施意向

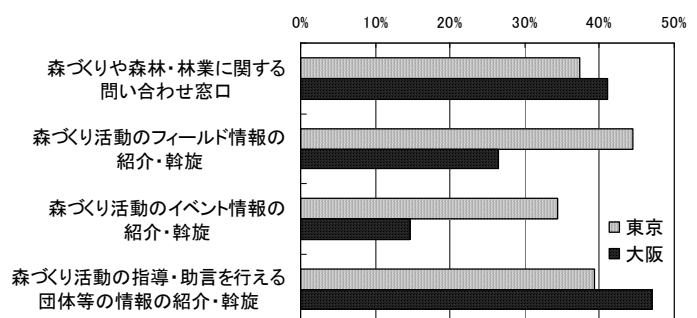
図14 今後の実施意向の割合 (SA)

(4) 希望する支援【窓口】 (MA)

希望する支援【窓口】についてを質問したところ、東京会場では、「森づくり活動のフィールド情報の紹介・斡旋」と回答した企業が44%であり、大阪会場では「森づくり活動の指導・助言を行える団体等の情報の紹介・斡旋」と回答した企業が47%であることがわかる。

問11 希望する支援【窓口】(MA)	東京	大阪
森づくりや森林・林業に関する問い合わせ窓口	37%	41%
森づくり活動のフィールド情報の紹介・斡旋	44%	26%
森づくり活動のイベント情報の紹介・斡旋	34%	15%
森づくり活動の指導・助言を行える	39%	47%
総計	n=154	n=44

図15 希望する支援【窓口】の割合 (MA)



問11 希望する支援【窓口】

表15 希望する支援【窓口】の割合 (MA)

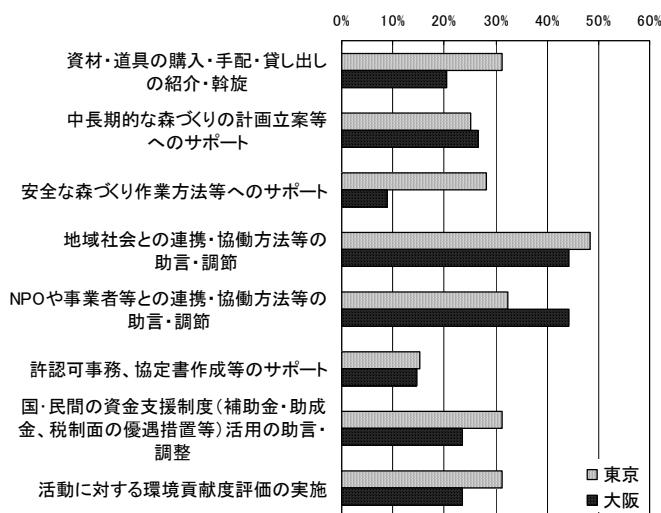
(5) 希望する支援【サポート】 (MA)

希望する支援【サポート】について質問したところ、「地域社会との連携・協働方法等」と回答した企業が48%（東京）、44%（大阪）であり、大阪会場では「NPOや事業者等との連携・協働方法等の助言・調節」と回答した企業も44%であることがわかる。

問11 希望する支援【サポート】(MA)	東京	大阪
資材・道具の購入・手配・貸し出しの紹介・斡旋	31%	21%
中長期的な森づくりの計画立案等へのサポート	25%	26%
安全な森づくり作業方法等へのサポート	28%	9%
地域社会との連携・協働方法等の助言・調節	48%	44%
NPOや事業者等との連携・協働方法等の助言・調節	32%	44%
許認可事務、協定書作成等のサポート	15%	15%
国・民間の資金支援制度(補助金・助成金、税制面の優遇措置等)活用の助言・調整	31%	24%
活動に対する環境貢献度評価の実施	31%	24%
総計	n=241	n=70

表16 希望する支援【サポート】 (MA)

図16 希望する支援【サポート】 (MA)



問11 希望する支援【サポート】

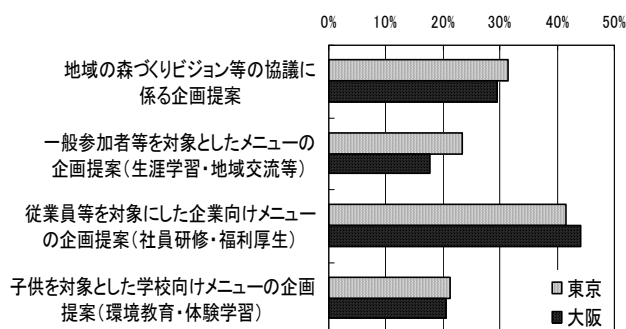
(6) 希望する支援【企画提案】について

希望する支援【企画提案】について質問したところ、「従業員等を対象にした企業向けメニューの企画提案（社員研修・福利厚生）」と回答した企業が41%（東京）、44%（大阪）であることがわかる。

問11 希望する支援【企画提案】(MA)	東京	大阪
地域の森づくりビジョン等の協議に係る企画提案	31%	29%
一般参加者等を対象としたメニューの企画提案(生涯学習・地域交流等)	23%	18%
従業員等を対象にした企業向けメニューの企画提案(社員研修・福利厚生)	41%	44%
子供を対象とした学校向けメニューの企画提案(環境教育・体験学習)	21%	21%
総計	n=116	n=38

表17 希望する支援【企画提案】 (MA)

図17 希望する支援【企画提案】 (MA)



問11 希望する支援【企画提案】

4. クロス集計結果

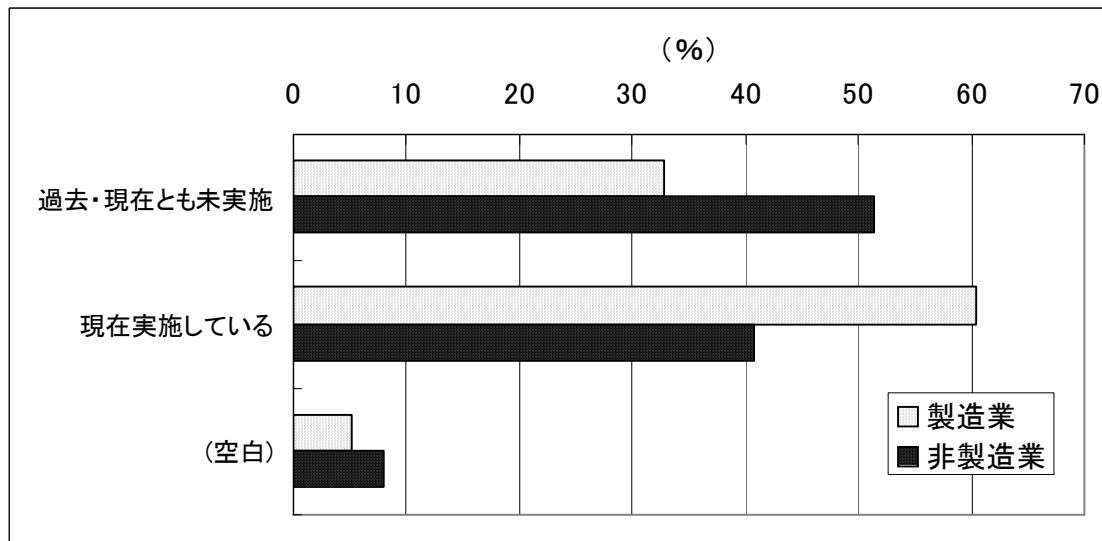


図 製造業と非製造業の森林を活用した活動の割合

- ・企業のCSR活動として、森林を活用した取組について質問したところ、「過去・現在とも未実施」と答えた企業は、製造業が33%であり非製造業が51%である。また、「現在実施している」と答えた企業は、製造業が60%であり非製造業が41%である。このことから、製造業の方が森林を活用した取組を現在実施していることがわかる。

5. ご意見・ご要望等について

【行政に対して】

- ・「林業従事者の減少防止」を公表してほしい。林野庁長官殿にお願いします。
- ・各県（すべての県が）森林保全活動に取り組むように林野庁から指導してもらいたい。
- ・国内CO2取引に関して進めてほしい
- ・企業の立場ではカーボンオフセット等に連動した活動になるよう考えていただきたい。
- ・取り組む都道府県は増えてきましたが、提供サービスメニューの種類や、ないようにバラつきがあるように思います。行政で、ガイドラインを作成されてはいかがでしょうか？
- ・植林補助率のアップ。低密度植林の促進
- ・税制、補助金、活動賛同文章の調印、地元を盛りあげるコミュニケーション能力
- ・税制制度、助成制度の支援
- ・土地入手のための助成。使い切れない公共の土地を購入したい。それに森を作りたい。
- ・日本経団連、経済同友会を上手に活用されると良いと考えます
- ・必要経費の補助制度、税制優遇
- ・営利活動はダメ。でも全ては出して、というのは企業相手にはムリだと思う。公務員はカラをやぶらないとムリ。
- ・花粉症対策を大至急実施してほしい！東京都を見ならって下さい。薬代を使うのは国民経済にもったいない！（個人としての見解）
- ・行政からの事例紹介がありましたが、県、企業、国（林野庁）が一体となり、どのような取り組みが行えるのか具体的な事例や話し合いができると良いのではないかと
- ・森づくりコミッションは何を言っているのか、わからなかった。コミッションで何？役人同志の会ぎをしているのではない！しっかりしろ！
- ・企業に支援を求めるだけで良いのか？支援金の使金が不明。又は活動のコストダウン努力が行われていないように思える。なぜなら、企業や自治体紹介にあった山林の間伐であれば、ほぼ補助金内の作業で足りるはずであるのでは？

【評価について】

- ・CO2削減（貢献）量を企業の分として認定。企業のその他の環境活動（自然エネルギーへの置きかえ等）への助成強化
- ・学術的な裏付けをもとにしたCO2吸収量（証書）の発行はかなりインセンティブになると思います。
- ・客観的に企業の森づくりを評価する仕組みをつくってほしい
- ・間伐によるCO2吸収量の算定が、自治体によってバラバラにならないよう統一されたガイドラインを提示してはどうでしょうか

【情報について】

- ・インターネット上で検索を行った際、一番に出てくる等情報発信をして頂きたいです。また、一般の方にも（企業ではなく）知ってもらえるような仕組みが欲しいです。
- ・各県でどのような「企業の森づくり」支援体制があるのかがすぐわかるようなホームページでの紹介（あるいはリンク）

- ・各地の取組み情報の発信希望
- ・活動が成功したという事例の報告も大切とは思いますが、活動を行う上でのハードル、問題点・注意点を知りたいと思います。言い換えれば、成果を出すための障害は何かを知りたいと思います。成果が素晴らしいので余計聞きたいですね。
- ・企業が森林保全活動を始めるためのハウツーの指導紹介（インターネット利用）
- ・県、企業の取組み事例一覧などの情報
- ・現況の情報発信
- ・情報発信だけではなく、企業の中でも社会貢献は、進めていくのにお金や時間のかかる難しい問題なので、企業の中の都合も情報を得て、取り組んでほしい。
- ・導入するには、費用対効加がはっきり見えないと投資しにくい。どの位小額から活動できるかが必要。
- ・問11にも関連していますが、総合的にアドバイスできる窓口があると良い。あるならホームページetcでもわかるようにしてほしい
- ・基調報告にあるように森を守る本来の意味をPRすべきだ。（例えば、バイオマスの件）
- ・行政だけで環境問題に取り組むのはもう限界？企業の社会的責任もふまえてもっとアピールしてほしいです
- ・子どもにとって自然空間をもっとふやしてほしい、という思いから参加しました。少子化対策、教育問題との関連で、もっと森に注目すべきように思います。森林セラピーに興味を持ちました。
- ・森林保全の大切さを国民に広くPRしてください（テレビなども利用して）。広告強化

【その他】

- ・サポート制度リレー紹介で前で聞いていたが周りがうるさくて聞きとりにくかった。時間が短く感じた。
- ・とてもよかった。企業の感心の高いことが分かった。自分の会社も遅れにならないようにしたい
- ・会社グループをあげて検討したいと思います
- ・基調講演と事例紹介の間に休みが欲しかったです。頂いた資料が多かったです。持ち帰るのが大変でした。
- ・基調講演にて、森林の有効性について、結論がわからなかった。
- ・基調講演は参考になりましたが、内容にやや講演者の意見が強くなりすぎており、誤解を与えかねない点があるように思います。
- ・基調講演もう少し時間をかけて、わかりやすく説明してほしい。
- ・机が無いのでメモが取りにくいので不自由です
- ・空調が暑かった
- ・今後、活動に取り組みます
- ・事務局？なのか分かりませんが、林野庁業務課の方々が、講演中に寝ていました。主催者として、あまり感じ（印象・態度）がよくないかと思えます。
- ・事例紹介4例は多い様に思われます。行政・企業各1ずつでいいのでは
- ・循環型社会に関するシンポジウムで、ムダに高い温度に設定するのはいかがなものでしょうか？
- ・本日は、全国（26ヶ所）の企業の森づくりの状況が少しでも把握でき、この様な場を提供頂きました、林野庁様、国土緑化推進機構様に御礼申し上げます。
- ・本日はありがとうございました